

モンゴル

モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156.5万km²

人口 164万1,100人 (1979年12月末現在)

首都 ウランバートル

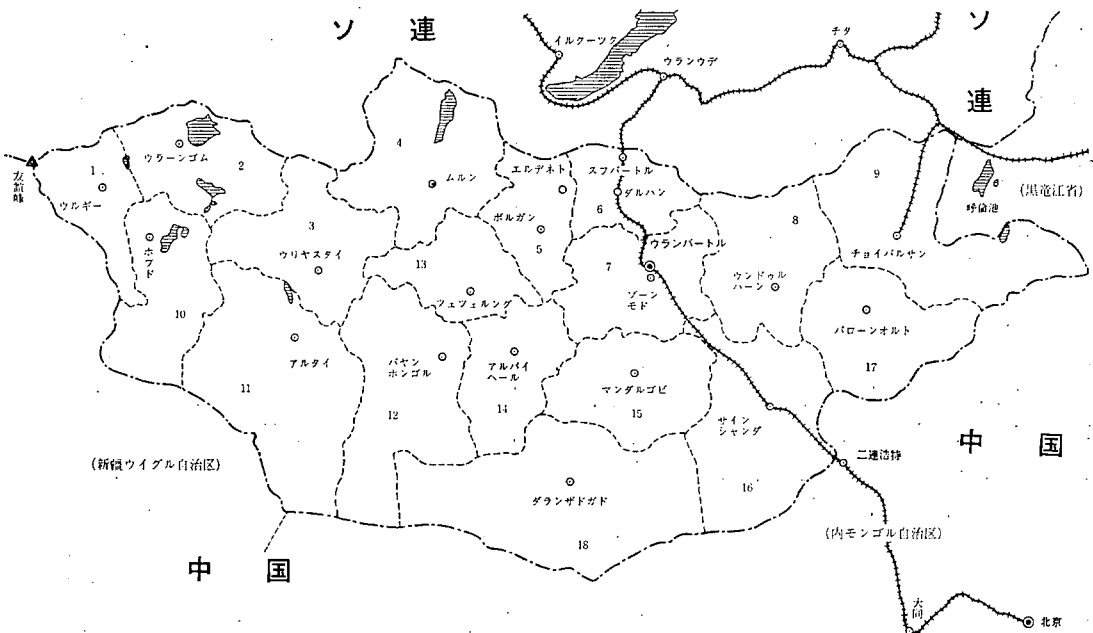
公用語 モンゴル語

政体 人民共和国

元首 ユムジャーギン・ツェデンバル (人民大会議幹部会議長, 党第一書記兼任)

首相 ジャムビン・バトムフ (閣僚会議議長)

通貨 トゥググリグ (1米ドル=2.9555トゥググリグ)
(12月レート)



アイマク (県) 名

- | | | | | |
|------------|----------|-------------|-------------|------------|
| 1. バヤンウルギー | 5. ボルガン | 9. ドルノド | 13. アルハンガイ | 17. スフバートル |
| 2. ウブス | 6. セレンゲ | 10. ホブド | 14. ウブスハンガイ | 18. ウムヌゴビ |
| 3. ザブハン | 7. トゥブ | 11. ゴビアルタイ | 15. ドンドゴビ | |
| 4. フブスグル | 8. ヘンティー | 12. バヤンホンゴル | 16. ドルノゴビ | |

◎首都, ○県都, ○特別市

1980年のモンゴル

— 引続く経済不振 —

鯉 淵 信 一

1980年度のモンゴルは、対外的にはソ連との緊密な関係を一段と強化し、更にアフガニスタンとの友好関係、ベトナム、ラオス、カンボジアとの協力関係の強化をはかり、ソ連への側面的援助に努めた。中国との関係改善の兆しは今年も全く見られず、国家関係は細々と続いているものの、党関係は断絶したままである。日本との関係は日ソ関係の悪化が影響してか殆ど進展を見せなかった。

国内的には、政治的には大きな動きもなく、安定した1年であったが、経済的には豪雪、早魃などがあって多難な年であった。昨年に引き続いての農牧業不振は、モンゴル経済にとって大きな痛手であろう。

対外関係

日米中の緊密化、米ソ関係の冷却化、アフガニスタン問題での西側の対ソ制裁、ポーランド問題の緊張化といったソ連をめぐる厳しい国際情勢下において、モンゴルはソ連支持の立場を一貫して主張し、ソ連への援護射撃的な外交政策を推進した。例えば1月10日には外務省声明を発表し、「モンゴル政府と人民は、アフガニスタンの人民革命の成果を守るため、アフガニスタン政府の進めている政策を断固支持し、ソ連・アフガニスタン条約による義務にもとづいてソ連が行っている国際主義的援助を熱烈に謝し、称賛する……ソ連の対外平和政策の本質を悪意をもって歪曲しているワシントンと北京の中傷に対して断固抗議する……」と強調し、これに続いてアジア・アフリカ連帯モンゴル委員会、モンゴル労組中央評議会、モンゴル婦人委員会、アジア仏教徒平和会議などが連日のように「ソ連支持」「国連におけるアフガン問題討議反対」を表明した。またモスクワ・

オリンピック開催問題に関して、いち早く開催支持を発表(2月9日)し、アメリカのオリンピック妨害に抗議した。

インドシナ問題に関しては、ベトナム、ラオス、カンボジアとの連帯強化をはかる政策(ベトナム、カンボジアに対する支援物資贈呈—2月、スファスボン大統領の訪モ—10月、ラオス外務次官の訪モ—3月、ベトナム中央統計局長の訪モ—5月、ラオス文化代表団の訪モ—6月、ベトナム労組代表団の訪モ—7月、ラオス友好代表団の訪モ—7月、ラオス革命青年同盟代表団の訪モ—8月、ホーチミン市代表団の訪モ—9月、モンゴル党代表団の訪ベ—9月、その他)に力を入れ、またアフガニスタンとの関係を強化してソ連への側面的援助を進めている。

モンゴル・中国関係は、中ソ対立の一層深まるなかで冷却化が続き、改善の糸口さえ見出し得ない状況にある。ヨンドン第1外務次官はウネン紙に寄せた論文の中で、モンゴルの対中国政策の原則的立場を「第17回党大会での表明に沿い、両国間の関係を正常化し、善隣関係を回復するとの原則的立場をわが国は取り続けている。これと同時に、モンゴルは平和と社会主義事業、民族解放闘争に敵対する毛沢東主義とその実践に対し、また帝国主義反動勢力との同盟者となった北京権力者の大国拡張政策に対しては断固闘う」と強調している(2月6日)。モンゴルは、「中国は覇権主義、帝国主義勢力の同盟者」という認識のうえに立って対中国政策を進めている。1月30日、モンゴル外務省は駐モ・西独大使に対し、西側の若干の大国が中国の軍備に便宜をはかることにより「中国カード」で遊ぼうと努めているとして、「中国指導層が侵略活動を積極化している中で西欧諸国が様々な口実と隠蔽のもとに中国に軍事援助を行っている……モンゴルは中国の軍事化を進める企てに対しては断固反対する……中国の軍事化を推進することは、あらゆる国家—今日中国に軍事援助

を行っている国も含めて一の平和と安全に危険である」と懸念を表明した。また同様の通告をフランス及び連合王国の外交代表にも行った。10月1日の中国建国31周年記念に際しては、ウネン紙が「反動的毛沢東主義に支配された中国」と題するM. ツェレンドルジ署名入り論説を掲載し、厳しい中国非難を行っている。同論説は1949年の中国建国の意義から説き起し、「1956年9月の第8回中国共産党大会は“偉大なるソ連とその他民主的諸国との兄弟的友好を強化・発展させる”ことを対外政策の最優先目標として提起し、実際革命後の10年間は平和政策を推進した」と評価した後、「しかし、その後の20年間は中国の歴史で最も暗い、悲惨な時代となった」として「大躍進」、「文化革命」等を批判し、現状については「“四つの現代化”を実現するために帝国主義国家の独占資本を活発に導入する政策を行っているが、これは経済を計画的に指導し、社会主義的方法で推進するという原則に反している」と厳しく非難している。また第35回国連総会でB. ダツツェレン代表は「東南アジアにおける平和と安定と協力」のテーマで演説し、その中で「インドシナ半島の危機的状況は北京の軍事侵略によって起っている……ラオス国境、カンボジア・タイ国境地帯は宣戦布告なき戦争の火元になりつつある」と非難した。このような中国非難を行うモンゴルの立場をM. ドゥゲルスレン外相はソ連誌『ノーボエ・プレミヤ』記者の質問に答えて「社会主義と民族解放闘争及び諸国民の平和と安全にとって敵となった毛沢東主義に対する闘いを遂行することはモンゴルの義務である」とさえ述べている(12月16日付ウネン紙)。

このように激しい中国非難が頻繁に繰返されたが両国関係を緊張させるような具体的な事件としては、モンゴル政府による在モ中国大使館員の国外追放事件のみで(これは、在モ中国大使館員がモンゴル在住華僑を利用し、モンゴルに敵対するスパイ行為を行っていたとして6月4日、国外退去を命じたもの)、毎年のように起っていた国境侵犯事件は1件も報道されなかった。

日本との関係は政治、経済、文化面とも殆ど進展は見られなかった。むしろ政治的には冷えかかった感さえある。日本の対ソ制裁など日ソ関係の冷却化が直接的、間接的に日本・モンゴル関係の

進展に歯止めをかけているものと思われる。日中関係の緊密化、中国・内モンゴルの対日接近工作は、モンゴルの対日警戒心を強めさせている。両国の人的交流もルブサントウテム人民大会議議長の見学が実現したのみであった。文化交流も交流計画による留学生、教師の交換が継続されたのみで新しい進展は見られなかった。むしろ、外交関係樹立以来高まっていた日本語熱も両国の政治的、経済的関係の行き詰まりを反映してか冷めてきた感さえある。経済関係にも特筆すべき進展はなかった。僅かに、日本政府の無償援助(50億円)によるカシミア・ラクダ毛工場の建設が、1981年度の完成予定に向けて順調に進んでいることと、12月に日本の商社6社による見本市(医療器械、弱电関係、衣類等)が開催されたことぐらいである。

国内政治

モンゴルの国内政治は、1980年度もツェデンバル体制のもとで極めて安定したものであった。ソ連との協力関係を一段と深める中で、国内建設を進め、国民の生活向上を計ろうと全力を傾けている。労働力不足、技術・資本不足などに加えて異常気象(国内経済の項参照)、ソ連の経済不振などでその発展は思うに任せないているが、ただソ連や東欧諸国と相違して牧畜を主産業とした国家であるため肉など食料品の不足は殆ど起り得ず、そうした面からの政治不安の心配も少ない。

党・政府指導部内の異動はなく、閣僚クラスに下記の若干の変動があったのみである。(1)チョワンドルジン・モロム (Chuvaandorjiyn Molom) を商業調達相に任命(1.12)—Ch. モロムは1932年生れ、食品工業相、駐ソ連大使、党中央委局長を歴任。(2)ベグズィン・ダワーサムブー (Begziyn Davaasambu) を国家検察庁次席検事兼軍検察庁検事総長に任命(1.22)。(3)ハヤンギーン・バンズラグチ (Khayangiyn Banzragch) を国営農場相に任命(2.9)—Kh. バンズラグチは1921年生れ、国家計画委副議長、駐ソ連大使を歴任。(4)ナムスライン・ソドノム (Namsurayn Sodonom) を高・中等、技術専門教育国家委員長に任命(2.1)—N. ソドノムはモンゴル国立大学学長、ソ連原子核総合研究所副所長歴任。(5)ドンドギン・ツェベグミド

(Dondogiyn Tsevegmid) を文化相に任命(2.1)。
 (6)オトハヌィ・マブレト (Utkhany Mavlyet) を地質工業相に任命(6.30)。

また下記の機構改革が行われた。

(1)国防省附属民間航空運輸管理庁を閣僚会議附属民間航空運輸管理庁に改編(1.31)。(2)国営農場省新設(2.9)。

また第9期人民大会議第5回会議(11.21)において下記の通り憲法改正が行われた。

共和国の国家建設と社会主義的民主主義の発展の要請にもとづき、共和国憲法に下記の追加と変更を行う。

1. 憲法第18条に

「人民大会議とその諸機関の活動規定は憲法にのっとって公布した人民大会議規則およびその他の法律によって定める。」という第2項を;

第20条に

「人民大会議は、国家の統制と工場・役所・公共機関・農牧業ネグデルにおける勤労者大衆の統制とを併合させた人民統制機関の制度を統轄する人民統制委員会を組織する。」

「人民統制機関の権限、組織、活動の規定は人民統制法によって定める。」という第2項と第3項を;

第7条に

「閣僚会議の権限、組織、活動の規定は憲法にのっとって公布した閣僚会議に関する法規によって定める。」という第2項を、それぞれ追加する。

2. 憲法第43条の第1項において、「各省」のあとに、「国家委員会」の字句を;

同条第2項において、「各省の大臣」のあとに、「国家委員会」の字句を;

第44条において、「各省」のあとに、「国家委員会」の字句を;

第81条において、「全人民投票に対する参加のあとに、「人民統制を行う」の字句を、それぞれ追加する。

3. 憲法第21条を、

「人民大会議は公民同数の人口をもつ選挙区を設けて選出された370人の代議員から成る」に;

第22条の「4年の」の字句を「5年の」に;

第42条を、

「閣僚会議は、人民大会議が閣僚会議議長、第1副議長(複数)、副議長(複数)、大臣、国家委員会議

長の成員をもって組織する。

人民大会議は、閣僚会議議長の広範な通告により、その他の国家行政の中央機関の長官を閣僚会議の成員に含めることができる。」にそれぞれ変更する(11.25 ウネン紙)。

今年度、党・政府の行った施策のうち特筆すべきものとしては、「人民統制の強化に関する決定」がある。経済不振、国家建設の足踏み状態の主因のひとつが各機関の管理、運営の欠陥にあると厳しく指摘されながら一向に改善されなかったものを組織的に、強力で解決していこうとするもので、1981年度中には人民統制法を制定するとしている。「国家に虚偽の報告を行い、国家を欺く行為に対する闘争の強化に関する決定」(国内経済の項参照)でもみられるように、現在、人民統制業務は十分に機能を果していない。将来、人民統制法の制定をしてまでの統制業務強化が、経済発展にどのような成果をもたらすか注目される。

1981年に革命60周年記念、第18回党大会を控えて、今年度は大きな行事はなく、革命記念祝典も対日戦勝記念も極めて小じんまりと実施された。

経 済

1980年は第6次5カ年計画の最終年度というばかりでなく、1981年度に迎える革命60周年祭と第18回人民革命党大会に備える年として、モンゴル経済にとって重要な意味を持つ年であった。人民大会議はその計画達成のために政府に対し、「原料、資材の節約、機械設備能力の完全利用、社会主義生産競争の高揚、生産に対する優秀な経験の普及などにより、労働生産性、製品の品質、生産効率すべてを向上させる方策を講ずること」を指示し、計画指標を1979年度比国民所得109.0%、工業総生産111.3%、農牧業総生産111.0%と設定した(第9期人民大会議第4回会議, 1979.12.20)。

そして、党と政府は人民大会議の指示に沿って種々の施策を行った。2月9日には農牧省の管下にあった国営農場部門を独立させて「国営農場省」を新設した。これはモンゴル経済の基幹産業ともいべき農牧業の中で、国営農場の重要性が益々大きくなっていることに加えて、農牧業ネグデルに比較すると低いその生産性を改善・強化しよう

という意図であろう。3月27日には「国家家畜調達制度の変更」の決定がなされた。これは、これまで国家調達機関の責任で行われてきたものを農牧業ネグデル、国営農場、飼料農場から工場、基地、商業・調達およびその他の機関に直接納める方式をとることとなったものである。5月20日には「家畜増殖基地の建設と仔家畜飼育経験の普及」に関する決議を採択して、バヤンホンゴル・アイマクのウルズィート、エルデネツォグト、ジムスト等5ソムで成果を挙げている方式を普及させる指示を行っている。また6月12日には「資材消費、機械利用の規準改善」に関する決定を行い、原料、エネルギー、消費財、機械の利用規準を改善し、統制し、向上させるための業務を組織する義務を国家計画委員会に、資材消費、機械利用に対する中央集中監査を資材・機械供給委員会に、国民経済各部門レベルに対する監査義務を各省、庁に、アイマク、ホト(市)レベルに対する監査義務を人民代議員会議執行機関に、工場、経営体等の機関レベルに対する監査義務をそれぞれの機関に課すことを義務づけるなど監査の強化を指示している。

しかし、党・政府のこのような各種施策にも拘わらず、経済運営は思うように進んでいない。特に今年は自然災害によって農牧業部門が大きな損害を蒙った。4月下旬にスフバートル、ヘンティール、ドルノドの東部3アイマクを中心に猛吹雪と激しい砂嵐が襲い、約76万5000頭の家畜が死亡(5.25, ウネン紙)し、多くの家畜小屋、家畜囲い棚、通信ケーブルが破壊され、また吹雪の中、家畜の保護にあっていた27名が死亡した。これら東部アイマク地方の1アイマク家畜頭数の7割から8割に相当する約80万頭の家畜の死亡はモンゴル経済にとって大きな痛手である。政府も「この自然災害は経済・文化発展計画の遂行、とりわけ輸出責務の遂行、国家予算、農牧業ネグデルの現金収入に大きな悪影響を及ぼし、国民経済に重大

な困難をひき起した」と指摘している(5.25, ウネン紙)。また夏期には、南部地方が早魃に見舞われ牧草や作物が不作であった。

こうした自然災害のほか、経済部門の各所に技術的な面、勤労意欲の面あるいは経営管理の面に多くの欠陥が見出された。例えば2月16日付ウネン紙は「幹部の経済知識」と題する社説を掲載し、「同一の自然条件、経済条件下にある機関が成果において大きな相違を見せている。低い成果しか挙げられないのは幹部の経済知識が薄く、経済指導法に欠陥があることから起っている。経済知識の低さが経済成果に如何に悪影響を与えるか、数字が具体的に証明している」として、詳細にその欠陥を指摘している。また8月23日付ウネン紙は「地方における建築の質」と題する社説で、「若干のアイマクの建設ブリガーダは、質的に劣悪な建設作業を行い、一度建てたものを再び作り直したり、建設期間を翌年に廻すなど国家に損害を蒙らせている」と非難している。こうした欠陥を指摘・糾弾する記事は頻繁にウネン紙に掲載された。

8月22日には、党・政府が「国家に虚偽の報告を行い、国家を欺く行為に対する闘争の強化」という決定を行っている。同決定は国家計画及びノルマ実績の水増し報告、乱脈会計、その他各種の虚偽報告が少なからず存在するとして、各省・庁、党委員会、地方行政機関等にその追放、改善を厳しく義務づけている。

上9カ月間の経済成果をみると、仔家畜飼育は850万頭で、これは昨年同期より10万頭、一昨年同期より80万頭少ない。そして乾草調達は101万7700トンで、これも昨年同期よりも2万トン少なく、家畜毛調達計画も93.5%の達成率であった。モンゴル基幹産業の土台ともいべき仔家畜飼育を中心に農牧業の不振は、輸出の直接的な低下につながるものだけにその影響するところは大きい。

1 月

10日 ▶モンゴル外務省、アフガニスタン情勢に関し声明発表——同声明は「最近アメリカ、若干の西側諸国の帝国主義一派、および中国指導部はアフガニスタンで起っている事態について気違いじみた中傷キャンペーンを行っている。彼らはソ連が「侵攻した」ように非難しようと努めており、「アフガニスタン問題」なるものを作り出し、国連で討議させるべく押しつけている。この悪意あるキャンペーンは緊張を促進し、「冷戦」思想をよみがえらせる目的を含んでいる。ソ連がアフガニスタンに兄弟的援助をさしおいたことは、ソ・ア友好善隣条約における義務を果たしたものであり、国連憲章の理念と字句に完全に合致しているものとモンゴル政府はみなしている」とソ連支持の立場を強調している。

11日 ▶中央統計局、1979年度経済・文化発展計画成果発表——同発表によれば、「1979年度に、国民経済の物質的・技術的基盤が拡大強化し、固定ファンド総額8.5%、国民所得7.6%、国民の現金収入6.9%とそれぞれ1978年度比増大した。労働生産性は約4%増加し、国民所得の実質成長の大部分が労働生産性の向上によって達成された」とされている。

12日 ▶商業・調達相に Ch. モロムを任命——Ch. モロムは1963~68年食品工業相、1968~72年駐ソ大使、1972年以降は党中央委員局長職にあった。

18日 ▶1980年度モンゴル・ソ連間文化協力計画議定書調印（於モスクワ）。

20日 ▶M. ダシ・アフガニスタン駐在大使、カルマル議長と会談——ダシ大使は、内外の反動勢力の侵害に対するアフガン人民の正義の闘争へのモンゴル人民の支持、ソ連のアフガン援助へのモンゴル党・政府の高い評価と支持をカルマル議長に表明した。

23日 ▶B. ダワーサムブーを検察庁次席検事、軍検事総長に任命。

24日 ▶モンゴル・ユーゴスラビア間1980年度通商議定書調印。

▶党中央委、人民統制管理強化に関する決議採択——同決議は人民統制機関の責務の向上、統制範囲の拡大、その質と影響力の向上をめざしたものである。

30日 ▶モンゴル外務省、駐モ西独大使に西側の対中国軍事援助を抗議——モ側は、若干の西側大国が中国の軍備拡張に便宜を計っていることに遺憾の意を表明し、中国指導部が侵略活動を積極化している状況下において、中国に対するいかなる軍事援助も是認し難いと通告。

31日 ▶国防省民間航空管理局を閣僚会議所屬に改組。

2 月

1日 ▶小売商品価格が次の通り変更された。①体育、スポーツ用品平均24.8%値下げ、②子供用玩具平均40.3%値下げ、③ボールペン平均50%値下げ、④紙巻タバコ平均19.2%と金加工品50%を値上げ。

▶D. ツェベグミドを文化相に任命（前・高、中等、技術専門教育国家委員長）。

▶N. ソドノムを高、中等、技術専門教育国家委員長に任命（前・モンゴル国立大学総長）。

6日 ▶D. ヨンドン第1外務次官、ウネン紙に「党の平和外交政策は前進している」と題する論文発表。同論文は、「モンゴルの対外政策の支柱はソ連及びその他社会主義友好諸国との緊密かつ強力な団結を強化することにある」と強調し、また中国問題に関しては、「第17回党大会での表明に浴って、両国関係の正常化、善隣関係の回復という原則的立場を取っている」としながらも「反社会主義的、反民族解放運動の毛沢東主義と帝国主義反動勢力の同盟者となった中国権力者の覇権政策に対しては断固闘う」と述べている。

▶モスクワでチョイバルサン元帥生誕85周年祝賀。

9日 ▶国営農場省新設、同大臣に Kh. バンズラグチを任命（前・ソ連駐在大使）。

▶モンゴル・オリンピック委、モスクワ大会開催問題で声明発表。同声明は、ソ連オリンピック委の声明を全面的に支持し、また「アメリカとその手先きとなった中国権力者の中傷キャンペーンは平和事業を志向するオリンピック運動の伝統的思想に基本的に反するものである。国際オリンピック委への干渉と第32回大会への妨害を即刻中止するよう強く要求する」と述べている。

10日 ▶ウネン紙によると、モンゴル政府はベトナム、カンボジアに対して食料品等の援助を行った。

11日 ▶党代表団、第8回ポーランド党大会出席。

▶1980年度モンゴル・ソ連通商議定書調印。

16日 ▶ウネン紙は「幹部の経済知識」と題する社説を掲載し、経済機関幹部職員の質の低さを具体的な例を挙げて指摘し、その改善の必要性を強調した。

18日 ▶1981—85年度モ・ブルガリア間医療・保健協力計画調印。

▶1980—81年度モ・ラオス文化交流計画調印。

20日 ▶党中央委は建設業従事者の労働生活条件改善のためノルマの軽減、燃料費引下げ等の決定を行った。

21日 ▶ウネン紙論説「日本の勤労者階級の勇敢な前衛勢力」は、日本共産党の活動を高く評価した。

25日 ▶党中央委、第15回日本共産党大会に祝電。

3月

1日 ▶モ・東独政府間経済・科学技術協力委第10回会議開催——同会議は1976—80年度経済協力協定の履行状況および農牧業、地質、鉱山、軽・食品工業、科学技術等の一層の協力と貿易の拡大等を討議。なお、同会議の結果、1980年度経済協力協定が調印された。

6日 ▶モンゴル・アフガニスタン友好協会新設（議長—Kh. バンズラグチ国営農場相）。

7日 ▶自動車教習学校建設援助協定調印（ソ連陸・空・海軍義援協会の無償援助による）。

▶コスイギン・ソ連首相に「スフバートル勲章」授与。

11日 ▶モ・ソ連政府間経済・科学技術協力委第19回会議開催——同会議は1981—85年度経済計画の調整、第18回会議決定の履行状況、将来の協力拡大計画等を討議し、諸文書を調印した。①モ建設・建設資材工業省とソ連工業建設省間の直接協力関係樹立に関する協定。②工業、農牧業等の建設に際し、ソ連諸機関が援助を与える一般的条件に関する議定書、その他。

12日 ▶党中央委、「モンゴル人民革命60周年記念決議」採択——60周年に向けて社会主義生産競争を高揚させることを強調するとともに、国際理論会議の開催、人民革命に関連した歴史的記念物、史跡等の保存、文化、芸術、スポーツ部門を活性化することを決議している。

13日 ▶司法機関管理職員会議開催——同会議ではG. イシ最高裁長官が「犯罪予防業務の改善と司法機関職員の責務と規律の向上」と題し基調報告を行った。

15日 ▶党中央委、「勤労派遣青年、青年牧民の教育、資質向上と労働・生活条件の改善」に関し決議採択。

17日 ▶人民軍創設59周年記念祝賀会一同祝賀会にはサルマノフ上級大將を首席とするソ連軍代表団も参列。

▶アジア平和・安全問題国際会議にモンゴル代表団参加（首席—チュルテム平和擁護モンゴル委副議長）。

19日 ▶モ・ソ連両党協力計画に従い、モ党代表団訪ソ（首席—N. ルブサンラブダン党統制委議長）。

20日 ▶党中央委は「インゲトルゴイ国営農場」「ハラホリン国営農場」の優秀な生産経験を他機関に普及させる決議を行った。

21日 ▶モンゴル・ベトナム間友好協力条約批准書交換。同領事条約批准書交換。

24日 ▶モ党代表団、第12回ハンガリー党大会出席。

25日 ▶モ党代表団、スリランカ共産党大会出席。

26日 ▶モンゴル・ラオス間友好協力条約批准書交換。

27日 ▶国家家畜調達制度を変更——国家調達機関の責任で行っていたものを国営農場等の生産機関から直接工場等に納付する方式をとることになった。

4月

8日 ▶中央統計局、1980年度経済計画第1・四半期成果発表——同発表によると、年頭初妊娠家畜の50.1%が出産し、その96.4%、即ち573万4300頭が育成しており、昨年同期比39万頭増である。

10日 ▶ウランバートル市で第22回コメコン計画協力委会議開催。

▶アジア・アフリカ連帯モンゴル委、イラン、アフガン問題で声明を発表し、中国、アメリカを非難。

12日 ▶1981—85年度モ・ソ連間経済計画調整結果に関する議定書調印——農牧業部門では飼料生産の増大、牧地の灌漑、家畜利益の向上等に重点がおかれ、工業部門では銅・モリブデンの「エルデネット」コンビナート、バガノール炭坑の完成に重点が置かれている。

▶1981—85年度モ・キューバ間経済計画調整結果に関する議定書調印。

▶1981—85年度モ・ハンガリー間経済計画調整結果に関する議定書調印。

▶ガンダン寺院筆頭ハンボ・ラマS. ゴムボジャブ（アジア仏教徒平和会議総裁）死去。

14日 ▶モンゴル・イラク間文化協力2カ年計画調印。

17日 ▶党中央委員会はメデーに向けて40項目からなるアピールを発表した。

18日 ▶1980年度モ・中国政府間通商議定書調印。

21日 ▶ウランバートルに子供総合病院完成——同病院は児童基金によって設立され、ベッド数120。

▶人民大会議代表団、ブルガリア訪問（首席—ルブサンチュルテム人民大会議長）。

23日 ▶ウランバートルでコメコン諸国労働機関第12回指導者会議開催。

26日 ▶アフガニスタン4月革命2周年記念祝典に党・政府代表団参列（首席—B. アルタンゲレル政治局員候補）。同記念に際しツェデンバル第1書記、カルマル議長に祝電を送り「アフガン人民の運命を基本的に変えたのみならず、アジア及び世界の平和と独立及び社会進歩に貢献した」と評価し、全面的支持を強調した。またウランバートルでも盛大に祝賀会が催された。

▶アジア・アフリカ連帯モンゴル委、声明を発表しアフガン革命支持を強調。

27日 ▶ウネン紙発表によると、スフバートル、ヘンティ、ドルノド等のいくつかの東部アイマクは4月17日～20日にかけて異常な吹雪と黄塵に見舞われ、家畜が大被害を蒙ったうえ、人命が奪われた。

30日 ▶モンツァメ通信社、アメリカの対イラン空中降下作戦に対し、強い調子の非難声明を発表。

5 月

5日 ▶モンゴル人民統制委代表团（首席—Ts. モロム副首相兼同委議長），ハンガリー訪問。

7日 ▶モンゴル代表团（首席—バトムフ首相），チトー・ユーゴ大統領葬儀に参列。

▶モンゴル外務省代表团（首席—J. バンザル外務次官），ハンガリー訪問。

13日 ▶モンゴル党代表团（首席—N. ミシグドルジ党中央委局長代理），チェコ訪問。

▶ベトナム中央統計局代表团（首席—ホアン・チン局長），モンゴル訪問。

▶モンゴル党代表团（首席—A. ジャムスランジャブ党中央委局長），キューバ訪問。

20日 ▶党中央委，家畜増殖基地の建設と仔家畜飼育の経験普及に関し決議採択——同決議はバヤンホンゴル・アイマクのウルズィート，エルデネツォグト等5ソムが仔家畜飼育業務の管理改善と進歩的科学技术導入の目的で家畜増殖基地を建設し，業務を組織化したことが効果を挙げたことを受けて，その普及に関する指示を行ったものである。

▶モンゴル政府，ワルシャワ条約機構創設25周年記念政治評議委員会会議のコミュニケ支持声明を発表し，「ワルシャワ条約加盟諸国が提起した新提案が時宜にかなったイニシアチブになったと考えており，熱烈に歓迎し支持している」と強調した。

21日 ▶モンゴル党代表团（首席—D. モロムジャムツ政治局員兼書記），ソ連訪問——同代表团は，キリレンコ・ソ連党政治局員と会談した他，党中央委計画財政機関局，国家計画委，財務省，農業省等の業務を視察し，意見の交換を行った。

▶ブルガリア党代表团（首席—R. ドコフ党中央委局長），モンゴル訪問。

23日 ▶モンゴル党代表团（首席—B. ラムジャブ党中央委局長），ブルガリア訪問。

25日 ▶党・政府，「自然災害による損害の補完と1980—81年度家畜越冬準備確保に関する」決定発令——4月下旬の大雪害でスフートル，ヘンティエ，ドルノドの3アイマクが受けた大損害の早急な復旧と，この教訓を生かした新たな対策を指示している。

▶モンゴル党代表团（首席—L. ツェレンドンドグ党中央委局長），ポーランド訪問。

28日 ▶アジア・アフリカ連帯モンゴル委，「韓国における反動化」を非難。

29日 ▶モンゴル法律家連盟，「米国の人種差別」に対して抗議声明。

6 月

1日 ▶ツェデンバル第1書記，ソ連トヴァ州訪問。

3日 ▶モ・ソ連政府間家畜医療協力協定調印。

4日 ▶モンゴル政府，駐モ・中国大使館員を国外追放——モンゴル在住の華僑を利用するなどしてスパイ行為を行ったという理由。

6日 ▶モ外務省代表团（首席—ヨンドン第1外務次官）チェコ訪問。

▶ウネン紙，「原材料浪費に対する監視」と題する社説掲載し，原材料の適切な利用がなされていないとして監視業務の強化を訴えた。

13日 ▶政府決定「資材消費，機械利用の規準改善の若干の施策について」——これは資材，機械利用に対する監査業務の強化を目的としたものである。

▶モ・ソ連政府間1981—85年度経済・技術協力協定調印——同協定によればソ連の資金・技術援助により同期間にウランバートル第4火力発電所建設（年間38万kw），バガノール露天掘炭坑操業開始（年産600万トン），ハラアイラグ，ポルウンドルに螢石鉱採掘場建設，ウランバートル空港建設，ウランバートルにトロリーバス路線建設，その他住宅建設，飼料農場建設，灌漑設備拡充，各種工場建設等が予定されている。

▶モ・コメコン諸国間の対モ地質探査協定延長議定書（1981—85年度）調印。

14日 ▶ウランバートルにブルガリア文化・情報センター（ブルガリアの援助による）開館。

16日 ▶バトムフ首相，第34回コメコン会議出席。

18日 ▶モ・ベトナム政府間1981—85年度経済計画調整結果に関する議定書調印。

▶モ・フィンランド政府間1980—82年度科学，教育，文化交流計画調印。

20日 ▶モ・東独政府間1981—85年度経済計画調整結果に関する議定書調印。

▶党中央委，人民革命59周年記念アピール発表。

21日 ▶モ・チェコ政府間1981—85年度経済計画調整結果に関する議定書調印——同議定書によると，チェコはモンゴルにバス，トラック，医療機器，皮革工業機械，化学物資等の供給を行う。

23日 ▶モ・ブルガリア政府間1981—85年度経済計画調整結果に関する議定書調印。

24日 ▶ルーマニア民族大会代表团，訪モ。

25日 ▶秋保光孝モンゴル駐在新日本大使信任状奉呈。

▶「エルデネット」コンビナート（モ・ソ連合弁銅・モリブデンのコンビナート）第2期工事終了。

30日 ▶マリエフ・ソ連第1外務次官，モンゴル訪問。

7月

- 1日 ▶ チェコ連邦議会代表团, モンゴル訪問。
 ▶ コズロフスキー・ソ連地質相, モンゴル訪問。
- 2日 ▶ モ・ソ連政府間文化協力委議定書調印。
- 4日 ▶ モ・ソ連友好協会代表团 (首席一閣僚会議事務局長), ソ連・カルマク共和国訪問。
 ▶ フランス下院内友好議員団, モンゴル訪問。
 ▶ 1980—84年度モンゴル国連人口基金間協力協定調印。
- 5日 ▶ モ・ブルガリア政府間経済・科学技術協力委第14回会議開催——同会議では両国間の経済・科学技術協力の拡大に関連した諸問題, とりわけブルガリアの援助による新工場建設, 既設の諸工場の拡大・改築, 地質探査業務の共同遂行, 鉱山部門における協力等の問題, 並びに1981—85年度経済計画の調整結果等が討議された。また, 1981—85年度経済協力協定, モンゴル人労働者の資質向上に関する協力協定等が調印された。
- 6日 ▶ ダムバダルジャー外務次官, アフガン公式訪問。
- 7日 ▶ アジア・アフリカ連帯モンゴル委, 南ア共和国のアンゴラ侵攻を非難。
 ▶ 中央統計局, 1980年度国民経済・文化発展計画上半期成果発表——同発表によれば, 仔家畜飼育は6月30日現在850万7700頭, 工業総生産は昨年同期比14.8%増。
- 8日 ▶ モ・チェコ両国友好団体間協力計画調印。
- 9日 ▶ ソ連援助により, 「レーニン博物館」開館。
 ▶ ラオス・モンゴル友好協会代表团, モンゴル訪問。
- 10日 ▶ モ・ソ連画家連盟委間協力協定調印。
- 11日 ▶ モンゴル人民革命59周年記念祝典。
 ▶ イエメン社会党代表团, モンゴル訪問。
- 17日 ▶ 1981—85年度モ・ブルガリア科学アカデミー間協力計画調印。
- 19日 ▶ 人民大会議, ワルシャワ条約加盟諸国議会代表者会議のアピール支持表明。
 ▶ WHO代表团 (首席—WHO 事務局長), 訪モ。
- 21日 ▶ チェコ外相, モンゴルを公式訪問——同訪問に関連し32項目からなる共同コミュニケを発表し, その中でアジアの諸問題に関して, ベトナム, ラオス, カンボジアに対する覇権勢力の攻撃中止を要求し (20項), インドのカンボジア承認を支持し (21項), アフガン政府の立場を支持し (第22項), 南朝鮮 (韓国) 当局の進歩勢力に対する弾圧を非難 (26項) している。また, 1981—85年度文化協力計画が調印された。
- 25日 ▶ モ・グレナダ間大使級外交関係樹立。
- 28日 ▶ ユーゴ労組議長, モンゴル訪問。
 ▶ ベトナム労組議長, モンゴル訪問。

8月

- 2日 ▶ 「対日戦勝35周年記念」に向けて, ウネン紙は, 8月2日付のツォグ第1国防次官の論文に始まり, 9日付, 16日付, 23日付, 27日付, 30日付, 31日付と6回にわたり軍関係者による論説, 回想記事を掲載した。また同記念に際しては記念集会 (29日), 写真展 (30日) なども催されている。
- 5日 ▶ 1981—85年度モ・ポーランド政府間経済協力協定調印——同協定に従い, ポーランドはモンゴルの食品及び軽工業, 木材加工業, 建設資材工業に機械, 設備を供給し, 設計業務に参加し, また地質面での協力も発展させる。モンゴル側からは羊ラクダ毛皮革などが供給される。
 ▶ 党・政府決定「国に虚偽の報告を行い, 国を欺く行為に対する闘争の強化について」—若干の工場や経営体の指導職員が自らの無責任な業務の結果によって国家計画, ノルマを達成できなかった事実を党, 人民から隠すため水増し報告を行っているとして省, 庁, 地方行政機関, 党機関に厳正な監査と管理の改善を義務づけている。
- 6日 ▶ モンゴル党代表团, 両党交流計画に従い北朝鮮訪問 (首席—O. ラハグバ党中央委副局長)。
- 16日 ▶ ツェデンバル第1書記, ジブコフ・ブルガリア党第1書記と会談 (ツェ第1書記は2日~17日まで静養のためブルガリア訪問)。
- 18日 ▶ ウブルハンガイ・アイマクにソ連援助でラジオ中継局完成。
 ▶ ツェデンバル第1書記, プレジネフ・ソ連党書記長と会談 (ツェ第1書記は保養地クリミヤで静養中)。
- 20日 ▶ ラオス革命青年同盟代表团, モンゴル訪問。
- 21日 ▶ 駐モ・アフガニスタン大使, 信任状奉呈——同信任状奉呈式において, N. ルブサンラブダン人民大会議副議長はアフガニスタン政府と人民に対し強い支持と連帯を表明した。
- 22日 ▶ アルジェリア国会代表团, モンゴル訪問。
- 23日 ▶ ウネン紙は「地方における建築の質」と題する社説を掲載し, ゴビ・アルタイ, スフバートル, ザブハン, ボルガン, ドンドゴビ等の多くの建設ブリガーダが質の悪い建物を建設したり, 建設期間を遅らせるなどしていると指摘した。
- 27日 ▶ ハンガリー中央統計局長, モンゴル訪問。
 ▶ ウネン紙は「モンゴルは平和共存政策を実行している」と題する論説を掲載し, 資本主義諸国と各分野にわたる交流の拡大を進めていると述べ, 特に日本との関係では, 1978年に結ばれた協定に従ってカシミヤ・ラクダ毛の加工工場がウランバートル市に共同で建設されていると強調した。

9月

1日 ▶対日戦勝35周年記念祝典開催。

2日 ▶党・政府、草刈り（飼料用）、取入れ業務促進に関し決議採択——これは今年度の牧草や穀物等の出来高が不良なことを考慮して草刈り業務従事者の物質的関心を高め、イニシアチブを発揚させる必要から発せられたもので、賞金、褒賞金の引上げや農牧業協同組合に対する国庫補助等の措置が行われる。

▶モ・キューバ間1981—85年度通商協定調印。

4日 ▶アジア・アフリカ連帯モンゴル委、バングラデシュにおけるM. フェルハド共産党中央委書記長逮捕に抗議声明発表。

▶ウランバートルでアジア・アフリカ作家会議開催。

6日 ▶東独党職員代表团、両党間協力計画に従い訪モ

▶モ・ラオス政府間経済、科学技術協力委第2回会議開催——科学技術協力の拡大発展とりわけモンゴルの援助でラオスに建設中の病院、牧畜試験場の建設促進等が討議された。

9日 ▶モンゴル外務省代表团、社会主義諸国外務省代表者会議に出席。

10日 ▶ベトナム・ホーチミン市代表团、訪モ。

12日 ▶モンゴル平和擁護委、チリ軍事政権非難声明。

13日 ▶バトムフ首相、趙紫陽・新中国首相に祝電。

▶モンゴル平和擁護委、パラグアイにおけるA. マイダン共産党第1書記逮捕に抗議声明発表、即時釈放要求。

15日 ▶モ・ソ連書籍交換協約調印——これにより、両国の書籍交換量は1980年度比13.9%増の見込み。

▶ツェベグミド副首相、第67回列国議会同盟定例会議に出席。

16日 ▶ドゥゲルスレン外相、第35回国連総会出席——モンゴルは同総会の副議長国に選出された。

▶ウランバートルで社会主義諸国宇宙通信会議開催。

20日 ▶モンゴル党職員代表团、両党協力計画に従いベトナム訪問（首席—ダシゼベグ党中央委副局長）。

23日 ▶シュトフ東独首相、モンゴル公式訪問——同東独政府代表团の訪モに際し、以下の諸文書が調印された。(1)1981—85年度モ・東独政府間経済、科学技術協力議定書。(2)1981—85年度東独の対モンゴル農業振興援助に関する協定。(3)1981—85年度相互商品交換及び支払いに関する協定。(4)旅行部門に関する協力協定。(5)ウランバートル食肉コンビナート拡張工事の借款供与に関する協定。(6)文化・科学部門の協力に関する協定。

25日 ▶モ・ソ連国家建設委間1981—85年度科学協力協定調印——これにはモンゴルの永久凍土地帯や地震地帯における建築研究等が含まれている。

10月

1日 ▶モンゴル政府、中国国慶節に際し国务院宛祝電。

▶中国国慶節に際し、ウネン紙は「反動的毛沢東主義に支配された中国」と題する記念論文を掲載し、「大躍進」「文化大革命」等を厳しく批判し、更に「四つの現代化」を実現するために帝国主義国家の独占資本を活発に導入しているがこれは経済を計画的に指導し、社会主義的方法で推進するという原則に反していると非難した。

2日 ▶ソ連の無償援助により、バヤンホンゴル市にラジオ中継ステーション完成。

▶ツェデンバル議長、駐モ・アフガン大使と会見。

4日 ▶モ・ベトナム政府間経済、科学・技術協力委定例会議開催。

8日 ▶中央統計局、1980年度国民経済、文化発展計画上9カ月成果発表——同発表によれば、仔家畜飼育率は国营農場80.8%、ネグデル85.7%、工業総生産は昨年同期比12.7%増、9カ月間の投資総額は21億トグリック、このうち建設部門への投資は7億3640万トグリックとなっている。

11日 ▶モンゴル党代表团（首席—N. ルブサンラブダン政治局員兼党統制委議長）、北朝鮮第6回党大会、同党創設35周年記念に参列。

14日 ▶ソ連の援助で「友好」名称国营農場第1期工事完成（セレンゲ・アイマクのツェガーンノール・ソム）。

16日 ▶1980—82年度モ・ユーゴ間文化協力計画調印。

▶1981—82年度モ・ソ連貿易省間科学・技術協力議定書調印。

19日 ▶党中央委、十月革命記念アピール発表。

20日 ▶1980—81年度日本・モ文化交流計画覚書交換。

23日 ▶1981—85年度モ・ソ連通商協定調印。

24日 ▶人民大会議代表团（首席—N. ルブサンチュルテム同議長）、日本国会の招待で来日。

▶スファヌボン・ラオス大統領、モンゴル訪問。

25日 ▶1981—85年度モ・チェコ科学アカデミー間学術協力議定書調印。

▶ソ連援助により「オラントルゴイ国营農場」完成——同農場は乳、野菜のエルデネット市供給が目的。

27日 ▶国連総会でダシツェレン・モンゴル代表、「東南アジアにおける平和、安定、協力」と題し演説、中国の東南アジア政策を宣戦布告なき戦争と非難した。

29日 ▶国連総会出席中のドゥゲルスレン外相、アンゴラ、アフガニスタン、ネパール、バングラデシュ、ベトナム、エチオピア、ラオス、ブルガリア、キューバ、チェコ、東独の代表を招いて晩餐会催す。

11月

1日 ▶B. ジャルガルサイハンをインド駐在大使に任命(外務大臣, ソ連, 中国, アルジェリア大使等歴任)。

7日 ▶ウランバートルで十月革命記念祝典——祝典ではルブサンゴンボ副首相が, またソ連大使館における祝賀レセプションではツェデンバル第1書記が「ソ連は世界の社会主義の心臓, 共産主義の頭脳」であるとソ連称賛のスピーチを行った。

10日 ▶党・政府機関紙『ウネン』創刊60周年記念。

▶10日～14日までウランバートルに於てモ・ハンガリー政府間経済, 科学・技術協力委第14回定例会議開催——初の諸文書が調印された。(1)1981—85年度経済, 科学技術協力。(2)1981—85年度通商協定。(3)1981年度通商議定書。

13日 ▶モ・ソ連ジャーナリスト連盟間1981—85年度協力協定調印。

20日 ▶党中央委第7回総会開催——同総会は(1)1981年度国民経済, 文化発展計画案(報告者—D. ソドノム副首相兼国家計画委議長), (2)1979年度国防予算決算及び1981年度予算案(報告者—E. ビャムバジャブ大蔵相)等について討議し, 基本的に承認し, 人民大会議に審議を付託した。また同総会席上ツェデンバル第1書記が恒例の演説を行ったが, 同演説は殆ど国内の経済問題を論ずるものであった。

21日 ▶第9期人民大会議第5回会議開催——同会議は次の事項を審議・承認した。

(1)1981年度国民経済・文化発展計画案(報告者—D. ソドノム副首相兼国家計画委議長), (2)1979年度決算及び1981年度国家統一予算(報告者—E. ビャムバジャブ), (3)1981年度国民経済・文化発展計画及び1981年度国家統一予算に関する付則報告(報告者—Ts. グルバダム人民大会議計画・予算常任委員長), (4)人民大会議資格審査委報告(報告者—Ts. アディヤール同委員長), (5)人民大会議報告, (6)人民大会議幹部会訓令に関する報告(報告者—Ts. ゴトブ人民大会議幹部会書記)。

26日 ▶M. ドゥゲルスレン外相, ソ連を公式友好訪問(12月1日まで)。

▶モンゴル党・政府代表团(首席—B. アルタンゲレル政治局員候補), ラオス民主共和国宣言5周年祝典参列。

27日 ▶モ・ソ連国境問題協力及び相互援助条約調印(ドゥゲルスレン外相訪ソ時)。

▶ソ連の援助で「アタル」国营農場センター完成——当国营農場は牧畜及び穀物生産を行う。

28日 ▶人民大会議幹部会・政府連名で, アルバニア国慶日に祝電。

12月

1日 ▶公安次官に Ch. サンギシャラブを任命。

2日 ▶グルシコフ・ソ連価格国家委員長, 訪モ。

3日 ▶N. ジャグワラル政治局員等党幹部, 駐モ・アフガニスタン大使と会談。

▶M. ダシを科学, 技術国家委第1副議長に任命。

6日 ▶D. ダムバを外国貿易次官に任命。

10日 ▶バトナサンギーン・グンデグマー死去(グンデグマーは革命の父 Kh. チョイバルサン(の妻))。

11日 ▶1981—85年度モ・ブルガリア政府間相互商品交換及び支払いに関する協定, 1981年度貿易議定書調印——同協定, 議定書に従いモンゴル側からジュータン, 毛織物, 皮革等その他, ブルガリア側から工業機械, 設備, 各種資材, 果物等がそれぞれ供給される。

12日 ▶モンゴル環境保護協会第2回会議開催。

▶マンガルジャブイン・ダシを農牧相に任命(同氏は同アフガニスタン駐在大使)。

▶1981—85年度モ・ポーランド政府間相互商品交換及び支払いに関する協定, 1981年度貿易議定書調印——同協定, 議定書に従い, モンゴル側からジュータン, 毛織物, 皮革等その他, ポーランド側から建設及び木材加工用機械, 設備, 家庭電器製品, 既製服布地, 薬品等幅広い必需品がそれぞれ供給される。

13日 ▶モンゴル人民大会議代表团(首席—B. シレンデブ副議長), インド訪問。

15日 ▶第1回日本・モンゴル経済委合同会議, ウランバートルで開催(同会議は民間レベルのものである)。

16日 ▶モンゴル党代表团(首席—T. ラグチャー政治局員兼第1副首相), 第2回キューバ共産党大会出席。

17日 ▶1980—81年度モ・北朝鮮間文化交流計画調印。

18日 ▶1981—85年度モ・ルーマニア政府間相互商品交換及び支払いに関する協定, 1981年度貿易議定書調印——モンゴル側から軽工業製品, 羊毛, 皮革等, ルーマニア側から工業機械, 設備, 食料品等がそれぞれ供給される。

25日 ▶アフガニスタン人民民主党代表团(首席—M. バリヤライ党中央委対外関係局長), モンゴル訪問。

26日 ▶同日付のウネン紙によると, このほど党中央委員会会議が開催され, 学術・研究業務の改善に関する24項目からなる決定が出された。これは最近の研究テーマなどをみると重要な意義を有しないものが多いとして, 関係各省庁, 科学アカデミー, 各研究機関などに対し, 具体的にその改善を義務づけている。

27日 ▶農牧大学でモ・アフガニスタン友好集会開催。

参 考 資 料

モンゴル 1980年

1. 1981年度国家統一予算

(第9期人民大会議第5回会議決定)

第1条 閣僚会議の上程した1981年度国家統一予算の歳入を43億6260万トグリク、歳出を43億5260万トグリク、繰越しを1000万トグリクとして承認する。

第2条 1981年度国家統一予算において、流通税、価格差、ファンド支払、利潤控除、利潤残余など国営、組合営、その他機関からの収入を43億3052万5000トグリクと定める。

第3条 1981年度国家統一予算のうち、農牧業、工業、基幹建設、運輸、通信、商業、資材技術供給など国民経済部門の財政となる資金を16億1312万3600トグリクと定める。

第4条 国民教育、保健、体育、文化、科学、社会福祉などの社会・文化施策に向けて使う資金を18億2938万3200トグリクとし、そのうち社会保障の支出予算を1億5860万トグリクとして承認する。

第5条 国家行政機関、国防支出、その他の施策に向けた資金を9億1009万3200トグリクと定める。

第6条 1981年度の国家予算は歳入27億2206万3000トグリク、歳出27億1206万3000トグリク、繰越し1000万トグリクとして承認する。

第7条 1981年度の地方予算は歳入、歳出それぞれ16億4053万7000トグリクとし、アイマク、市それぞれ下記の通り配分する。(単位: 万トグリク)

1. アルハンガイ	7041.97
2. バヤンウルギー	7348.40
3. バヤンホンゴル	6371.37
4. ボルガン	4556.17
5. ゴビアルタイ	6676.17
6. ドルノゴビ	4707.56
7. ドルノド	6913.42
8. ドンドゴビ	5096.71
9. ザブハン	7878.94
10. ウブルハンガイ	6839.92
11. ウムヌゴビ	4568.65
12. スフバートル	5022.18
13. セレンゲ	7897.95
14. トゥブ	7642.97
15. ウブス	7608.02
16. ホブド	6686.27
17. フブスグル	8029.71

18. ヘンティ	5700.41
19. ダルハン	6678.46
20. ウランバートル	38371.74
21. エルデネット	2416.71

第8条 1981年度予算によって、国家的、地方的性格の工場や経営体、経済機関から地方予算に組入れるよう割り当てた流通税、ファンド支払い、利潤残余およびお住民から徴収する税収入の100%を地方予算に入れる。ドルノド・アイマクの資材・技術供給管理局の流通税収入から82.80%は同アイマクの予算に、エルデネット市の資材・技術供給管理局の流通税収入の31.41%は同市の予算に、軽・食品工業省傘下の酒、ビール・コンビナートの流通税収入の62.44%はウランバートル市の予算にそれぞれ組入れるよう定める。

(1980年11月23日付ウネン紙)

2. 1981年度国民経済、文化発展計画の基本指数

(第9期人民大会議第5回会議決定)

第1条 閣僚会議の上程した計画案と、それに対して人民会議の各種常設委員会が行った変更を基礎に、1981年度国民経済、文化発展計画を下記の基本指数をもって承認する。(1980年度比%)

国民所得生産	109.0
工業総生産	109.5
農牧業総生産	117.0
(但し、1976~79年間の平均との比率)	
各種運輸手段による貨物回転	104.1
小売商品流通	105.5
労働生産性	
工業	104.8
建設	102.0
鉄道輸送	100.7
自動車輸送	101.6
労働者、公務員の給与ファンド	104.4
生徒総数	102.2
病院ベッド数	102.2
幼稚園児数	103.3
託児所ベッド数	102.2
公共事業サービス量	105.0
生活サービス量	110.7

国民経済部門への1981年度の投資総額はあらゆる財源から36億5720万トグリクを確保し、1981年に利用に供す

る宅地面積は総計12万4700平方メートルと定める。

第2条 閣僚会議に対して次の事項を義務づける。

1) 1981年度国民経済、文化発展計画を実現する過程において、原料、資材の節約、機械・設備能力の完璧な利用、社会主義生産競争の高揚、生産における優秀経験の広範な普及などによって、労働生産性、品質および生産効率を向上させる施策を講ずること。

2) 1981年度国民経済、文化発展計画の面で人民大会議各種常設委員会及び各代議員の提起した案を慎重に検討して決定すること。

(1980年11月23日付ウネン紙)

3. 1980年度国民経済、文化発展計画上9カ月実績

(中央統計局、10月8日発表)

わが国の労働者は第17回党大会、党中央委総会の決定を指針として5カ年計画最終年度の計画を超過達成するために、全人民の社会主義生産競争を展開し、優秀な経験を生産に普及させ、労働の質と利益を高め、潜在的の可能性を完璧に利用する面で努力を傾注し、今年度の上9カ月計画目標を基本的指標において成功裡に達成した。

(1) 農牧業

全国で850万頭の仔家畜が飼育されている。国营農場の仔家畜飼育率は80.8%、農牧業協同組合のそれは85.7%である。フブスグル、バヤン・ウルギー、ボルガン、アルハンガイ、トップの各アイマクの仔家畜飼育率は他アイマクより良好である。

全種家畜毛の年度調達計画の93.9%が達成された。

全国で101万7700トンの乾草を調達し、年度計画の89.3%を達成した。草刈り計画をボルガン、ザブハン、バヤン・ウルギー、ホブド等9アイマク、約150ソム、経営体が達成した。

10月1日現在で収穫すべき全畑面積の84.2%、その内穀物畑面積の90.4%から収穫を行っている。

農牧業資材・機械基地の強化業務を継続的に遂行し、同部門に564台のトラクター、150台のトラック及びその他機械を供給した。

131万9000頭の家畜収容力を有する2713の家畜囲いを利用に供し、計画を97.4%達成した。

244の掘り井戸、621の鉱泉、177の貯水場を建設した。家畜群の越冬、越春及び仔家畜出産準備を時期を失せず、完全に行い、妊娠母家畜の世話、飼育を改善し、新しい放牧地への移動を的確に行い、家畜を太らせ、収穫した作物の質を下げずに国家に納めることが農牧民大衆の重要な目標になっている。

(2) 工業

上9カ月の工業総生産は昨年同期比12.7%増大し、労働生産性向上計画は100.1%達成した。

総生産実績を工業部門別にみると次の通り。(%)

部 門	昨年同期比
エネルギー	134.9
燃料	109.4
鉱業	150.2
金属加工	105.3
建設資材	122.4
木材調達、加工	110.5
化学	109.7
印刷	109.3
軽・食品工業	103.4

総生産、売買、労働生産性向上計画実績を省、特別機関別にみると次の通り。(%)

機 関 名	計 画 実 績			昨 年 同 期 比
	生 産	売 買	労 働 生 産 性	
燃料・エネルギー工業省	101.0	99.8	102.4	117.6
地質工業省	110.7	—	111.8	165.3
軽・食品工業省	101.5	99.8	102.3	110.4
森林・木材加工省	98.2	95.7	99.9	107.6
建設・建設資材工業省	98.4	100.4	98.8	117.3
運輸省	96.3	85.7	97.0	98.0
農 牧 省	108.0	108.0	109.4	84.9
国营農場省	57.1	56.7	57.6	52.8
文化省	106.7	102.7	109.1	121.2
保健省	106.1	97.4	113.0	95.8
商業調達省	96.8	—	107.7	108.8
公共サービス省	100.5	94.9	99.5	112.1
鉄道管理局	105.1	—	106.4	112.0

アドーンチョロロン、バザノール、ツァーガン・オボの炭坑、中央エネルギーシステム、皮革工業ネグデル、ザブハン、ホブドの自動車修理工場、レンガ、石炭、コンクリート工場、トンヘルの木材調達所、菓子、キャラメル工場、酒・ビールコンビナート等多くの工場が販売計画を達成した。また「エルデネット」コンビナート、「モンゴルソブツベトメト」ネグデル、石灰工場、建設機械修理工場等多くの機関が生産計画を超過達成した。

しかし、ナライハ、シャリン・ゴル、チャングガン・タル、バヤンターの炭坑、ウランバートルの自動車修理工場、レンガ工場、ヒャルガナット、イルーの木材調達所、縫製工場、乳工場等の生産機関が計画未達成であった。

主要工業製品別の生産計画実績をみると次の通り。(%)

品 目	計画実績	昨年同期比
電 力	103.0	125.8
熱 力	102.2	120.7
石 炭	93.4	109.4
螢 石	103.9	102.4
建築用煉瓦	90.8	113.9
石 灰	97.9	146.3
洗淨羊毛	99.3	116.8
フェルト	101.3	100.8
毛 織 物	100.5	102.1
ジュータン	99.1	111.3
織 物	110.1	119.4
カシミア・ラクダ毛織物	104.6	103.8
外 套	107.3	111.9
洋 服	94.8	119.1
クロム革	100.5	113.0
革 靴	101.3	104.8
肉	94.3	104.0
パ ン	102.2	105.5
菓子、キャラメル類	97.8	96.5
ビ ール	103.1	110.9
甘味飲料、ミネラル水	116.5	125.1
洗濯用石鹼	96.7	100.5
顔用石鹼	100.3	103.0
混合飼料	97.2	67.8

(3) 建設

上9カ月間に、国民経済部門に21億トグリクを投資した。建設機関は7億3640万トグリクの建設・組立て事業を遂行し、202の建築物を完成させた。建設部門における労働生産性は昨年同期に較べて向上し、計画を100.8%達成した。

建設・組立て、労働生産性計画実績を省、特別機関別にみると次の通り。(%)

機 関 名	完 成 建築物 (実数)	建設・組立 て 業 務		労働生 産性 同上計 画実績
		計 画 実 績	昨 年 同 期 比	
建設・建設資材工業省	88	96.7	105.3	97.6
軍建設総局	28	92.2	183.1	—
水 利 省	—	91.1	112.0	82.3
運 輸 省	2	112.8	115.2	124.7
燃料・エネルギー工業省	4	107.6	123.3	107.9
公共サービス省	2	100.8	123.6	106.7
軽・食品工業省	2	101.6	96.2	102.3
通 信 省	15	109.2	115.0	111.9
国家高等特殊中等・技術専門教育委員会	—	105.9	113.8	125.0
鉄道管理局	12	193.4	160.6	207.4
ネグデル連合最高評議会	23	97.7	93.4	—

建設組立て業務の上9カ月計画を道路橋建設トラスト、ホト(市)建設トラスト、バヤン・ウルギー、ザブハン、ウブス各アイマクの建設トラスト、アルハンガイ・アイマクの水利管理局等が超過達成した。

建設執行諸機関は業務における時間、機械利用を更に改善し、建設計画を達成するためあらゆる潜在的可能性を発掘して業務を遂行すると同時に、次年度の建設準備を前以って確保することが重要である。

(4) 運輸、通信

全種貨物、旅客輸送、積載の上9カ月計画は超過達成された。運輸部門における労働生産性は向上し、計画を104.8%達成した。この内自動車輸送で102.5%、鉄道輸送で100.0%、航空輸送で108.0%達成した。

計画実績を輸送手段別にみると次の通り。(%)

輸 送 手 段	計画実績	昨年同期比
貨 物 輸 送	103.4	111.6
{自動車	99.3	114.0
{鉄 道	105.2	110.7
{航 空	96.2	102.1
貨 物 積 載	108.0	118.6
{自動車	110.4	124.0
{鉄 道	103.2	108.5
{航 空	92.1	102.6
旅 客 輸 送	106.4	108.0
{自動車	109.0	109.4
{鉄 道	104.4	109.0
{航 空	103.5	103.7
旅 客 積 載	107.3	109.1
{自動車	107.4	109.2
{鉄 道	103.4	104.2
{航 空	99.4	100.9

通信業務基本指標の上9カ月計画実績をみれば次の通り。(%)

	計画実績	昨年同期比
自動電話ステーション	100.0	103.0
電話局	101.2	105.7
有線ラジオ局	94.2	107.7
ラジオ受信機	101.1	109.3
テレビ受信機	102.1	117.2
手紙交換	99.9	105.3
電 報	101.8	107.8
ホト(市)間通話	99.6	108.3
アイマク、ソム通話	99.5	106.6

農牧業ネグデル、国営農場のブリガーダ、支部間の連結化計画は98.6%達成し、結ばれたブリガーダ、支部の数は昨年同期比11.4%増加した。(10月8日付ウネン紙)